

**平成29年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(平成28年度実績)**

**京都府教育委員会**

# 目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	5
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	

## ＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	7
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	12
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	16
重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	21
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	28

## ＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	32
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	40
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	45
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	48
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	51
★第4章 総 評	54

# 点検・評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 報告書の構成

- 第1章 教育委員会の運営状況
- 第2章 教育委員の活動状況
- 第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
- 第4章 総 評

## 3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

### ■京都府教育行政点検評価会議委員について

（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
奥 野 貴 史	京都府立高等学校PTA連合会会長
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学教授、京都教育大学大学院教授

## 4 点検・評価の経過

（平成29年8月23日現在）

No	開催日	内 容
1	平成29年5月16日	5月定例教育委員会(研究会)において、29年度の流れを協議
2	平成29年6月8日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(教育委員会案)を協議
3	平成29年6月13日	京都府教育行政点検評価会議開催
4	平成29年7月13日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価)を協議
5	平成29年8月23日	教育長の臨時代理議決

# 第1章 教育委員会の運営状況

## 1 教育長・教育委員について

(平成29年4月1日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	59		H29.4.1	H30.7.30	
教育長職務代理者	畑 正高	63	株式会社 代表取締役社長	H18.7.14	H30.7.20	
委員	平塚 靖規	64	歯科医師	H22.12.17	H30.12.23	
委員	上原 雅明	61	学校法人理事長	H24.7.15	H32.7.14	
委員	安藤 実紀子	45	創作着物販売	H24.10.5	H32.10.4	保護者委員
委員	千 容子	65	一般社団法人副理事長	H29.3.26	H33.3.25	

### ■教育長の異動

平成29年3月31日付けで小田垣勉氏が教育長を退任し、同年4月1日付けで橋本幸三氏が教育長に就任した。

### ■委員の異動

平成29年3月25日付けで冷泉貴実子氏の委員任期が満了し、同年3月26日付けで千容子氏が教育委員に就任した。

## 2 教育委員会議の開催状況について

(平成29年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会				所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数							
		報告	報告 (臨時代理議決)	議決	協議				
1	平成28年4月19日	2		1		30分		5	80分
2	平成28年5月17日	1	1	3		65分		3	40分
3	平成28年6月10日	3	1	1		70分		4	90分
4	平成28年7月14日	7				105分		6	65分
5	平成28年8月25日	1		7		45分		4	110分
6	平成28年9月8日	2	1			55分		5	35分
7	平成28年10月11日	3		5		45分		3	75分
8	平成28年11月8日	10	1	2		100分		3	65分
9	平成28年12月15日	2	2	2	1	50分		2	35分
10	平成29年1月12日		1			7分		6	83分
11	平成29年2月9日	3				50分		5	60分
12	平成29年2月20日	1	1			27分	臨時	6	80分
13	平成29年3月3日	1		4	1	45分	臨時	9	90分
14	平成29年3月9日	2	1	12		125分		1	15分
15	平成29年3月23日			8		60分	臨時	1	10分
合計		38	9	45	2	879分		63	933分

■ 平成28年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名	
1	平成28年4月19日	24	府立学校教職員の懲戒処分について	
2	平成28年5月17日	25	平成28年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
3		26	平成28年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について	
4		27	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について	
5		28	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について	
6	平成28年6月10日	29	平成28年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
7		30	中学校教職員の懲戒処分について	
8	平成28年8月25日	31	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について	
9		32	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について	
10		33	平成29年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について	
11		34	平成29年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について	
12		35	平成29年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について	
13		36	通学区域の調整について	
14		37	平成28年度教育委員会の事務の点検・評価(平成27年度実績)について	
15	平成28年9月8日	38-1	平成28年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
16	平成28年10月11日	38-2	中学校教職員の懲戒処分について	
17		39	京都府指定管理者等選定審査会教育委員会部会委員の委嘱について	
18		40	平成28年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について	
19		41	平成28年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について	
20		42	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の受賞者の決定について	
21	平成28年11月8日	43	平成28年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
22		44	平成29年度教職員人事異動方針について	
23		45	府立学校教職員の懲戒処分について	
24	平成28年12月15日	46	平成28年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
25		47	平成28年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
26		48	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
27		49	中学校校長及び教職員の懲戒処分について	
28	平成29年1月12日	1	府立の高等学校等の教職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)	
29	平成29年2月20日	2	平成29年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
30	平成29年3月3日	3	京都府立図書館協議会規則の制定について	
31		4	京都府教育委員会基本規則及び京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について	
32		5	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令の制定について	
33		6	平成29年度小・中学校等校長の人事異動について	
34	平成29年3月9日	7	平成29年2月府議会定例会の議決を経るべき議案(その3)に対する意見について(臨時代理議決)	
35		8	丹後地域における府立高校の在り方について	
36		9	平成28年度京都府指定文化財の指定等について	
37		10	教育職員免許に関する規則の一部改正について	
38		11	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について	
39		12	京都府産業教育審議会委員の委嘱について	
40		13	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について	
41		14	京都府社会教育委員の委嘱について	
42		15	京都府立図書館協議会委員の委嘱について	
43		16	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について	
44		17	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について	
45		18	平成29年度府立学校校長・副校長の人事異動について	
46		19	平成29年度教育委員会事務局管理職の人事異動について	
47		平成29年3月23日	20	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令の制定について
48			21	京都府暫定登録文化財に関する規則の制定について
49	22		京都府教育委員会基本規則等の一部を改正する規則の制定について	
50	23		教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令の制定について	
51	24		中学校教職員の懲戒処分について	
52	25		中学校教職員の懲戒処分について	
53	26		中学校教職員の懲戒処分について	
54	27		府立学校教職員の懲戒処分について	

■ 平成28年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成28年4月19日	「京都地方労働組合総評議会」からの要望書について
2		平成27年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3	平成28年5月17日	平成28年度教育委員会運営目標について
4	平成28年6月10日	「よりよい教員採用を求める会」からの申入れについて
5		加悦高まちぐるみ応援団 か矢織りなす会からの要望書について
6		丹後地域における府立高校の在り方検討について
7	平成28年7月14日	一般社団法人京都府聴覚障害者協会からの要望書について
8		「日本国民救援会京都府本部」からの申入書について
9		「日本弁護士連合会」からの意見書について
10		「綾部市議会」からの意見書について
11		府立高等学校における妊娠した生徒への対応について
12		平成28年度京都府学力診断テストの結果の概要について
13		「京都府立図書館協議会(仮称)」の設置について
14	平成28年8月25日	「京丹后市議会」からの意見書について
15	平成28年9月8日	学校の組織力向上プランの中間案について
16		平成28年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
17	平成28年10月11日	「丹後・与謝の高校再編問題を考える会」からの要望書について
18		「日本共産党京都府会議員団」からの申し入れについて
19		「京都府与謝野町議会」からの意見書について
20	平成28年11月8日	府立中学校の教科書採択について
21		府立高等学校教科用図書の採択について
22		府立特別支援学校教科用図書の採択について
23		京都府スポーツ推進審議会委員の公募について
24		京都府社会教育委員の公募について
25		京都府立図書館協議会委員の公募について
26		主権者教育に係るアンケート結果について
27		オーストラリア連邦クイーンズランド州教育訓練省との協力協定について
28		中高一貫教育の導入検討状況について
29		学校の組織力向上プラン最終案について
30	平成28年12月15日	「子どもの権利条約の理念の実現を求める申し入れ」について
31		京都府立るり溪少年自然の家指定管理者候補団体の選定結果について
32	平成29年2月9日	平成28年度京都府いじめ調査(第2回)の結果等について
33		平成28年度英語教育人材育成強化事業の結果について
34		ルビノ京都堀川の営業再開について
35	平成29年2月20日	平成29年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
36	平成29年3月3日	平成29年度小・中学校等教頭の人事異動について
37	平成29年3月9日	「学校等における食物アレルギー対応の手引」について
38		「丹後・与謝の高校再編問題を考える会」からの要望書について

■ 平成28年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	平成28年12月15日	府立の高等学校等の教職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
2	平成29年3月3日	教育委員会事務局の組織改正等(平成29年度)について

## 第2章 教育委員の活動状況

### 1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席するとともに、教育に関する講演等を行った。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成28年4月15日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	畑委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
2	平成28年4月23日	鴨沂高校「京都文化入門」講演	鴨沂高校	冷泉委員
3	平成28年5月30日	鳥羽高校披講「春の歌会」指導	鳥羽高校	冷泉委員
4	平成28年10月31日	鳥羽高校披講「秋の歌会」指導	鳥羽高校	冷泉委員
5	平成28年11月11日	京都府教育委員会表彰式	京都平安ホテル	畑委員
6	平成29年1月4日	平成29年教育庁仕事始め式	京都府庁	各委員
7	平成28年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	上原委員、安藤委員

### 2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開する。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成28年5月6日	京都丹波高校合同説明会	ガレリアかめおか	畑委員
2	平成28年5月8日	府立高校乙訓地域3校合同学校説明会	長岡京記念文化会館	安藤委員
3	平成28年5月28日	中丹通学圏府立高等学校説明会	舞鶴市総合文化会館	安藤委員
4	平成28年6月9日	府立学校視察	朱雀高校	各委員
5	平成28年6月25日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	みやこめっせ	安藤委員
6	平成28年6月25日	山城通学圏府立高等学校合同説明会視察	けいはんなプラザ	安藤委員
7	平成28年7月11日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	ホテルレイクビュー水戸	畑委員
8	平成28年7月14日	第1回京都府総合教育会議	京都府庁	各委員
9	平成28年9月7日、8日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	畑委員、冷泉委員、 上原委員
10	平成28年9月8日	府・市教育委員会及び府公安委員会による意見交換会	京都ガーデンパレス	各委員
11	平成28年9月10日	府立学校視察	山城高校	平塚委員
12	平成28年9月16日	小中学校スクールミーティング	乙訓教育局	畑委員、平塚委員、 上原委員、安藤委員
13	平成28年9月17日	府立高校の今後の在り方に係る懇談会	伊根町コミュニティセンター	上原委員
14	平成28年10月15日	小中学校スクールミーティング	南丹市国際交流会館	冷泉委員、安藤委員
15	平成28年10月20日	小中学校スクールミーティング	相楽東部広域連立笠置小学校	上原委員、安藤委員
16	平成28年11月2日	府内市町(組合)教育委員研修会	京都テルサ	上原委員、安藤委員
17	平成28年11月9日	近畿2府4県教育委員協議会	ホテル北野プラザ六甲荘 他	平塚委員、上原委員、 安藤委員
18	平成28年11月19日、20日	京都すばるデパート視察	京都すばる高等学校	冷泉委員、安藤委員

No	開催日	活動内容	会場	出席者
19	平成28年11月24日	小中学校スクールミーティング	福知山市立大江中学校	冷泉委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
20	平成28年11月24日	府立学校スクールミーティング	大江高校	冷泉委員、平塚委員 上原委員、安藤委員
21	平成28年11月30日	小中学校スクールミーティング	伊根町立本庄小学校	畑委員、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
22	平成28年12月15日	第2回京都府総合教育会議	洛北高校	各委員
23	平成29年1月23日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	平塚委員
24	平成29年2月16日	府立学校スクールミーティング	豊学校	各委員
25	平成29年3月2日	京都府・京都市教育委員会による教育懇談会	清明高校	各委員



# 第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

## 重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

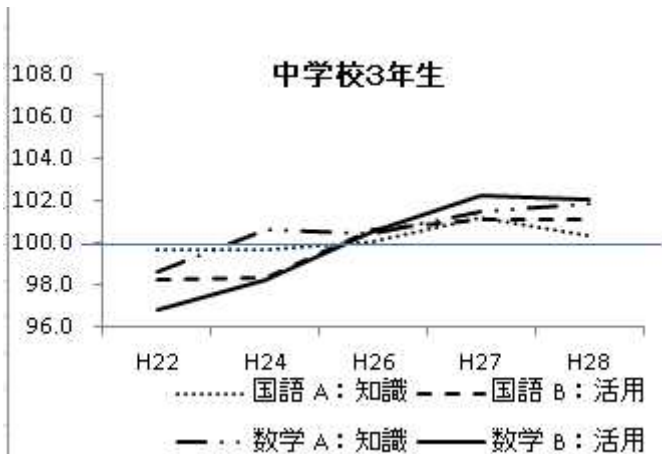
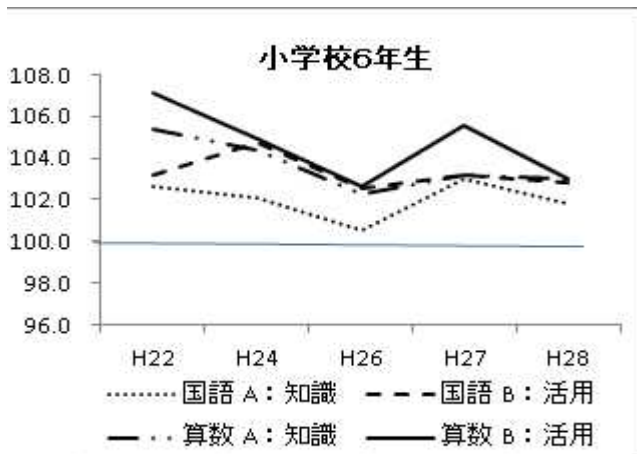
教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。  
 京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

- 主要な施策の方向性**
- (1) 基礎・基本の定着
  - (2) 活用する力の育成
  - (3) 学習意欲の向上

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国: 7.7% 算:11.7% 中3国: 9.0% 数:14.6%
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小 10%以下 中 15%以下	小6:14.2% 中3:21.2%
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国54.0% 算63.2% 中3国55.3% 数53.3%
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高:100% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:71.9% 高:100%
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%

### ■「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)の推移 : 全国の平均正答率を100として標準化した数値



■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</li> <li>○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施</li> <li>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</li> <li>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置</li> </ul>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況（京都市立含む。）</li> <li>28年度：123校</li> </ul> </li> </ul>
担当課	学校教育課

取組名	中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土曜日を活用しながら、中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況</li> <li>28年度：91校</li> </ul> </li> </ul>
担当課	学校教育課

取組名	学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶指定状況</li> <li>28・29年度：小学校5校、中学校5校</li> </ul> </li> </ul>
担当課	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施</p> <p>▶小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25年度～</td> <td>1年生</td> <td>国語・数学(算数)</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施</p>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生	国語・数学(算数)	2年生	国語・数学・英語
	学年	教科																			
23～24年度	4・6年生	国語・算数																			
25年度～	4年生	国語・算数																			
	学年	教科																			
23～24年度	2年生	国語・数学・英語																			
25年度～	1年生	国語・数学(算数)																			
	2年生	国語・数学・英語																			
<b>担当課</b>	学校教育課																				

<b>取組名</b>	<b>中学生読解力向上対策（効果の上がる学力対策事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況 28年度：個人作品の部 216名、文集作品の部 22校</p> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）</b>
<b>取組実績</b>	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>高校生学習チャレンジサポート事業（夢に応えられる府立高校づくり事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校生の学力向上と希望進路の実現を図るため、進学予備校等による動画コンテンツを活用した学習指導を実施</p> <p>○教員の指導力向上を図るため、進学予備校等実施の研修講座受講を支援</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学予備校コンテンツ活用…綾部市以北の府立高校12校</li> <li>・教員研修受講者数</li> </ul> <p>28年度：夏期休業期間 250人、冬期休業期間 224人 計 474人（複数講座受講の場合があるため延べ人数）</p>
<b>担当課</b>	高校教育課

取組名	京都式専科教育推進事業
取組実績	○小学校高学年児童の芸術教科（音楽、図画工作等）の授業において、中学校教員や高校教員による専科指導を実施 ▶実施状況 28年度：中学校教員 26校、高校教員 19校
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	理科教育推進事業
取組実績	○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施 ▶配置状況 28年度：中学校6校
担当課	学校教育課

取組名	大学の先生に学ぼう体験事業
取組実績	○小中高校等で大学の研究者等による出前授業を実施 ▶出前授業実施状況 28年度：小学校 48校、中学校 21校、高校 23校、特別支援学校 3校 受講者 11,522名
担当課	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課

取組名	京都数学グランプリ、京都科学グランプリ
取組実績	○京都大学と連携し、児童生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催 【京都数学グランプリ】 ○1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ○2ndステージでは大学教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者 28年度：中学校 19名、高校 567名 ▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者 28年度：中学校 6名、高校 92名 【京都科学グランプリ】 ○学校ごとのチームで受験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰 ▶京都科学グランプリ参加者 28年度：中学生 0名、高校生 124名
担当課	高校教育課

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 全国学力・学習状況調査において、小中学校ともに平均正答率が全国平均を上回っているのは、京都式少人数教育をはじめ、学力向上システム開発校による授業改善など様々な学力向上に関する取組成果の表れである。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」や中2学力アップ集中講座によるきめ細かな指導を行うことにより、生徒が課題を克服することができ達成感が得られ、主体的な学びや学習意欲の向上につながった。
- 大学の先生に学ぼう体験授業により、児童生徒の興味・関心や意欲の高まりが見られるとともに、体験活動の機会の拡充が図られた。

### 【課 題】

- 学力向上については、義務教育9年間に加えて高校まで含めた12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施されている全国学力・学習状況調査や府学力診断テスト、府立高校で実施している実力テストのデータを詳細に分析し、一人一人に応じた指導を進める必要がある。
- 小学校4年生、中学校3年生において授業以外の学習時間が30分未満の割合が増加しており依然として課題である。
- 一人一人が「文章を構成する力」を身に付けるために、小論文グランプリなどの取組を充実する必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 主体的・対話的で深い学びは重要であり、これまで取り組んできた指導方法の蓄積を活かしながら、子どもたちに深く考えさせる授業を更に実践していくことが大切である。
- 全国学力・学習状況調査の結果から学力の二極化が見られるため、今後、児童生徒一人一人に焦点を当てながら、学力低位層の更なる底上げを図ることが重要である。
- 小学校の宿題の出し方について、毎日ばらつきがあることは仕方ないが、小学校低学年のうちに、ある程度習慣化させることは大切である。
- 読むことと、書くことはセットであり、表現力の育成のためには、「小論文グランプリ」はとても評価ができる事業である。
- 実験や観察などの授業を充実させる理科教育推進事業は児童生徒の知的好奇心や探究心を育む取組であり、科学技術分野で活躍できる人材の育成を図る上でも高く評価ができる。

## 重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 (「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.5% 中1:85.7% 中2:79.2%
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 (「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:70.2% 中1:52.4% 中2:33.6%
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 (「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:75.9% 中3:67.7%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:95.7% 中:92.7%
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	8,431人

### ■主な取組実績

<b>取組名</b>	道徳教育の推進
<b>取組実績</b>	○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用 ○道徳の教科化に向けて、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を改訂し、全小中学校教員等に配布
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>こころを育む古典の日推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒が古典に親しみ、日本語の美しさを感じることで言語力の向上を図るため、古典の日（11月1日）を中心に、各教育局において小中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を実施</p> <p>▶各局の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乙訓教育局（平成28年10月29日実施） 古典作品等の朗読・暗唱発表、図書ボランティアによる「おはなしコンサート」</li> <li>・山城教育局（平成28年11月13日実施） 「読もう！語ろう！伝え合おう！」朗読、暗唱発表会、古典の広場「競技かるた」の紹介・実演、読み聞かせの実演と絵本の紹介</li> <li>・南丹教育局（平成28年10月15日実施） 人形浄瑠璃など伝統芸能の発表、英語による古典落語、言葉の響きを楽しむ朗読・群読、意見発表</li> <li>・中丹教育局（平成28年10月22日実施） 由良川元気サミット及び中丹府立学校文化祭 古典作品等の発表、書道作品等の展示</li> <li>・丹後教育局（平成28年11月20日実施） 古典作品の暗唱・朗読発表会</li> </ul> <p>▶参加人数 28年度：乙訓 約400名、山城 約450名、南丹 約350名、 中丹 約500名、丹後 約400名</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第5回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数8,718点、入賞作品102点、府内30箇所で開催）</p> <p>○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進</p>
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課

<b>取組名</b>	<b>読書活動推進事業</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○調べ学習や朝読書、平行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などの各ジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施</p> <p>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段） &lt;28年度&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">小中学校</td> <td>13ジャンル 82テーマ</td> <td rowspan="2">高 校</td> <td>11ジャンル 145テーマ</td> </tr> <tr> <td>79校 197セット 7,075冊</td> <td>105校 331セット 10,430冊</td> </tr> </table> <p>※利用学校数は延べ数 ※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む ※市町村立図書館や総合教育センターなど、学校以外への貸出実績を含む</p>	小中学校	13ジャンル 82テーマ	高 校	11ジャンル 145テーマ	79校 197セット 7,075冊	105校 331セット 10,430冊
小中学校	13ジャンル 82テーマ		高 校		11ジャンル 145テーマ		
	79校 197セット 7,075冊	105校 331セット 10,430冊					
<b>担当課</b>	社会教育課						

<b>取組名</b>	<b>高校生「京の文化力」推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る <ul style="list-style-type: none"> <li>▶指定状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：部門 13部門、指定校数 23校</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○京都府高等学校総合文化祭の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時期 9月中旬～12月中旬</li> <li>▶参加状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：参加校 47校</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</li> <li>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時期 12月</li> <li>▶参加状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：参加校 3校</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○「第3回全国高校生茶道交流会」の開催（文化スポーツ部）</li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>高校生伝統文化事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道をととした伝統文化の学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶参加状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：茶 道 全府立高校で実施</li> <li>華 道 24校</li> <li>その他の伝統文化 25校</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>文化財対策事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶指定・登録実件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：736件</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶参加者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：4,040名</li> </ul> </li> <li>【内訳】重要文化財建造物修理現場 6 現場 3,542名</li> <li>埋蔵文化財発掘調査現場 恭仁宮跡 130名</li> <li>千代川遺跡 61名</li> <li>平安京跡 307名</li> </ul> </li> <li>○各郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶利用者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：32,844名</li> </ul> </li> <li>【内訳】山城郷土資料館 20,197名</li> <li>丹後郷土資料館 12,647名</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	文化財保護課



## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 全ての学校で、道徳の時間に「京の子ども 明日へのとびら」が活用されており、各学校において道徳の時間の授業改善に対する意識が高まっている。
- 高校生「京の文化力」推進事業では、府立高校の生徒が近隣の小中学校を訪問し、指導を行うなど次世代育成につなげている。また、全国高校生伝統文化フェスティバルでは、全国トップレベルの高校による公演や能楽を鑑賞するなど、高校生にとって目標を肌で感じる機会となっているほか、生徒の活動発表の機会が増え、伝統文化の学習に対する意欲が喚起された。
- 府立高校では茶道や華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を全校で実施するとともに、各教育局で開催された古典作品等の朗読・暗唱大会では、落語解説及び実演、和知人形浄瑠璃などの伝統芸能の鑑賞を通じて児童生徒が伝統文化に親しむ意識が浸透した。
- 文化財建造物修理現場の公開や府立郷土資料館の出前授業を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増え、豊かな人間性をはぐくむ一助となるとともに、文化財保護意識の向上につながった。

### 【課 題】

- ほとんどの学校で道徳教育の研修が年間研修計画に位置付けて実施されているが、今後は、更に「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を活用し研修の充実を図る必要がある。
- 文化庁の京都への移転が決定したが、これを契機に、より多くの府民や児童生徒が伝統や文化に接することができるような取組を継続するとともに、これまで文化財に興味を持っていなかった人たちにも関心を持ってもらえる工夫など、更なる取組を進める必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 自尊感情が低い子どもの割合が多いことが気になる。自尊感情を抱かせるために道徳教育は当然大事なことであるが、それ以外で何か取り組める事業が必要である。
- 道徳教育は、例えば教員が発問を工夫するなど、子どもが楽しい、面白いと感じる授業を考えていく必要がある。また、道徳の教科化に伴い、主たる教材がこれまでの副読本から教科書となる中で、「京の子ども 明日へのとびら」をどのように活用していくべきかが今後の課題である。
- 読解力向上のために、本を読んだ冊数を競わせることがあるが、読んでどう感じたかが大切であり、指導方法について工夫が必要である。

## 重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

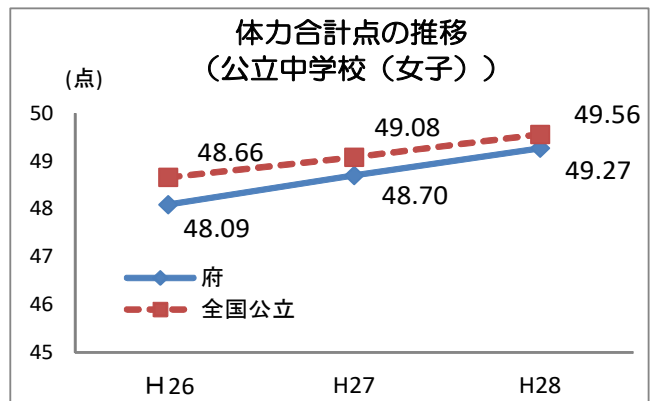
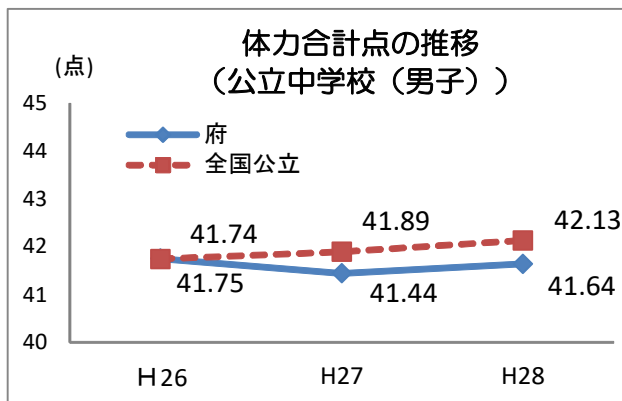
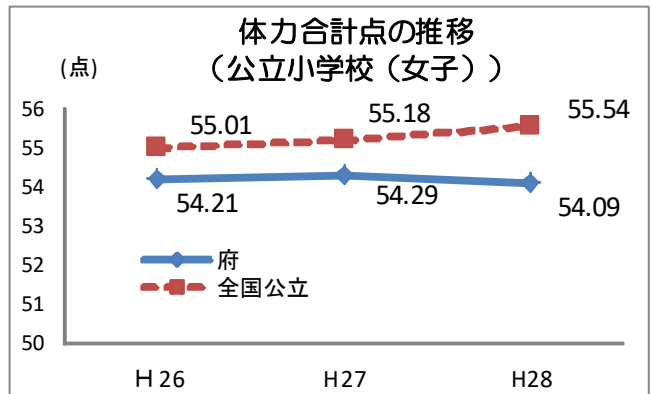
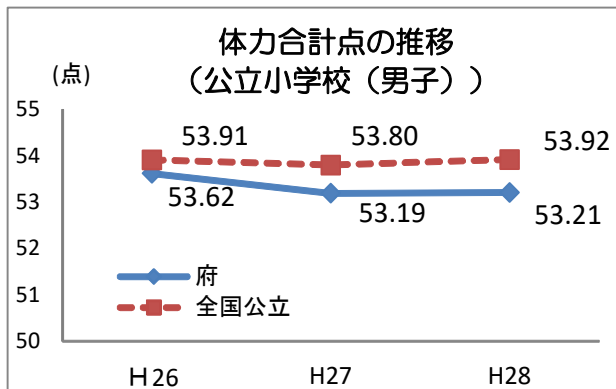
- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 (「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計)	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:93.3% 女子:85.1% <中2> 男子:88.3% 女子:76.5%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子: 6.8% 女子:13.3% <中2> 男子: 6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子: 6.6% 女子:11.9% <中2> 男子: 6.3% 女子:20.5%
子どもの体力・運動能力の状況	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.19秒 女子9.46秒 握力 男子16.25kg 女子15.61kg ボール投げ 男子24.05m 女子15.38m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.65秒 握力 男子29.01kg 女子24.00kg ボール投げ 男子19.99m 女子13.40m
基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時)までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.5% 中1:93.2% 中2:81.6%

② 7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:82.1% 中1:76.7% 中2:69.9%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:84.6% 中2:82.5%
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100.0% 中:100.0% 高:100.0%

■ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

取組名	京の未来っ子健康・体力増進事業
取組実績	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況 28年度：指定校数 11校</p> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「スタンダード実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況 28年度：「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</p>
担当課	保健体育課
取組名	運動部活動振興事業
取組実績	<p>○運動部活動の活性化を図るとともに、練習等による運動部顧問の負担を軽減し、学校の円滑な組織運営を支援するため、地域のスポーツ指導者を中学校・高校に派遣</p> <p>▶派遣状況 28年度：中学校 44校 70部、高校 39校 83部</p>
担当課	保健体育課
取組名	薬物乱用ゼロ推進事業
取組実績	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況 ・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計537名参加） ・薬物乱用防止教室講習会（420名参加）</p> <p>○PTAと連携した薬物乱用防止教室等を開催</p> <p>▶開催状況 府内12箇所及び全府立高校</p> <p>○保護者向け薬物乱用防止パンフレットの作成・配布 作成部数：150,000部 配布先：府内公立小中学校の保護者・市町（組合）教育委員会等</p>
担当課	保健体育課、社会教育課

<b>取 組 名</b>	<b>食育推進事業</b>
<b>取 組 実 績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</li> <li>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</li> <li>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルを研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶研究指定状況 28年度：市町数 11市町、指定校数 12校</li> </ul> </li> <li>○スーパー食育スクール事業として中学校1校を指定し、食育の多角的な効果について科学的データに基づく検証を行う先進的な取組を行うとともに、実践報告として、教職員、市町（組合）教育委員会等を対象とした食育研修会を実施するとともに、食育推進リーフレットを作成・配付 【H26・H27・H28】福知山市立日新中学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶食育研修会実施状況 28年度：参加者数 72名</li> </ul> </li> <li>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</li> <li>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」の取組を推奨 和食文化国民会議「だしで味わう和食の日」協力校応募数28年度207校</li> <li>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生＝料理や食品加工等の専門家）による食農体験等の出前授業を実施 28年度：小学校 22校、中学校 7校、高校 10校</li> </ul>
<b>担 当 課</b>	保健体育課

<b>取組の成果と課題</b>	
<p><b>【成 果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「体力・運動能力向上指定校」において出前授業を実施し、児童が楽しみながら運動に取り組める教材例を提示するなど、各校における課題解決に向けた取組の一層の推進を図った。</li> <li>○中学校や高校に外部指導者を派遣することにより、教員の負担軽減を図るとともに、専門的な技術指導や医科学等を取り入れた効果的な指導による競技力の向上が見られた。</li> <li>○薬物乱用防止対策として、警察などとの連携を進め、全ての小・中・高校において薬物乱用防止教室が開催された。また、PTAと連携して保護者に薬物乱用の現状や危険性を学んでいたが、薬物乱用根絶への意識の高揚を図った。</li> <li>○食に関する指導の全体計画は、昨年度に引き続き、全ての公立学校で作成されており、特に小学校では、家庭科、体育科を除く教科等における食に関する指導が88.5%で実施され、また、耕作、育成、収穫の活動と合わせた調理実習や給食も88.5%で実施されており、学校教育活動全体で食育の実践が進められている。</li> </ul> <p><b>【課 題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「体力・運動能力向上指定校」での取組を府内全域に広め、体力・運動能力向上に向けた取組をより一層進めていく必要がある。</li> <li>○部活動指導において外部指導者の導入は非常に有効であるが、引率業務ができない現在の制度においては、完全な負担の解消には至っていない。</li> <li>○薬物乱用防止教室については、各学校が危機感を持ち、より踏み込んだ薬物乱用防止教育を実施する必要がある。また、保護者や関係機関との連携を更に進め、薬物乱用防止から根絶に向けた取組が重要である。</li> </ul>	

- 中学校、府立学校については、依然、教科横断や体験活動による食育の取組が低調であり、食育の効果を食育啓発リーフレットを活用し、広く伝える必要がある。
- 食に関する家庭への指導や情報発信については、啓発方法を工夫し、様々な機会を活用した取組の充実が必要である。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府の子どもの体力・運動能力が向上しない要因をきちんと分析していく必要がある。
- 薬物乱用防止対策については、しっかり取り組まれており、その成果が出ていると思う。大事なことは、専門的な立場である警察との連携を密にすることであり、薬物乱用の根絶に向けて更に取り組んでいただきたい。
- 薬物乱用防止パンフレットの周知徹底を図るなど家庭教育が非常に重要である。
- 「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるために、例えば和食に対する理解を深める取組などを更に推進していく必要がある。

## 重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切に、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小中100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小: 100% 中: 97.9% 高: 62.5% (H26年度)	100%	小: 100% 中: 94.9% 高: 41.8%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6: 85.7% 中3: 69.2% (H27年度)	増加させる	小6: 84.5% 中3: 68.7%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小: 100% 中: 100% 高: 100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数(年間/延べ数)	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校

■主な取組実績

<b>取組名</b>	夢に応えられる府立高校づくり事業										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校のさらなるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	人権教育の推進
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化、多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した小学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：8,200部 配布先：府内の公立小・中・府立学校の教職員・市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：福知山市（桃映中学校、大正小学校、庵我小学校）</p> <p style="margin-left: 20px;">（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立城陽支援学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>○教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">▶取組内容及び参加者数 28年度：京都府総合教育センターにおける研修 1,615名 京都教育大学への派遣研修 1名 独立行政法人教員研修センターでの研修 3名 ※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p style="margin-left: 20px;">▶研修会開催状況 28年度：回数 2回、参加者 123名</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">▶有害情報件数 28年度：リスクレベル高0件、リスクレベル中348件</p>
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課



<b>取組名</b>	<b>特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</li> <li>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶開催状況 開催回数13回 参加者1,161名</li> </ul> </li> <li>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</li> <li>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</li> <li>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶派遣件数 86件</li> </ul> </li> <li>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶支援件数 886件</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育充実事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況 61校61名（京都市除く）、76校68名（京都市）</li> </ul> </li> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</li> </ul>
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校特別支援教育支援員配置事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況 3校4名</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システムによる支援を試行実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 府立高校3校</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（29名）を配置</li> <li>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶相談件数 4,914件</li> </ul> </li> <li>○地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶支援件数 190件</li> </ul> </li> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</li> <li>○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用）</li> <li>○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育・就労支援等の充実</li> <li>・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育研究開発</li> <li>・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>就労支援事業（特別支援学校職業教育等充実事業）</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実習回数 265回</li> </ul> </li> <li>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 28年度：来場者 約5,000名、販売点数 5,361点、売上 2,045,810円</li> </ul> </li> <li>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</li> <li>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</li> <li>○特別支援学校高等部卒業後の職業的自立を促進するため、職業教育の充実に関わる実践研究を実施</li> </ul>
<b>担当課</b>	特別支援教育課・教職員企画課・教職員人事課

<b>取組名</b>	<b>「もうすぐ1年生」体験入学推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</li> <li>○府内全小学校で体験入学が実施できるよう啓発するため、地域ごとに連絡協議会を設置し、効果的な体験入学の在り方等について情報共有・検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶体験入学実施状況 28年度：小学校 101校</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	○児童生徒に京都の伝統・文化を大切にする心、望ましい職業観・勤労観等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 小学校4年生・中学校2年生</li> <li>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>わたしの未来づくり支援事業</b>
<b>取組実績</b>	○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路実践セミナー、労働法令セミナー実施校 40校</li> <li>・キャリア教育に係る体験活動実施校 47校</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>京のアスリート育成・強化総合推進事業</b>
<b>取組実績</b>	○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：種目数 14種目、会場数 15会場、参加者 1,306名</li> </ul> </li> <li>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施  <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：支援人数 657名</li> </ul> </li> <li>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）  <ul style="list-style-type: none"> <li>▶国体での男女総合成績 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：総合成績 12位</li> </ul> </li> <li>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</li> <li>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開  <ul style="list-style-type: none"> <li>▶「京都きっず」認定人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：11人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>
<b>担当課</b>	保健体育課

<b>取組名</b>	<b>未来のメダリスト創生事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手に繋げる取組を実施</p> <p>▶取組状況 競技団体からの推薦選手を選考・指定し、認定証授与式を開催するとともに、強化計画に対して強化費を支援 28年度：16競技28名指定</p>
<b>担当課</b>	保健体育課

### 取組の成果と課題

#### 【成果】

- 地域創生、地域連携に重点的に取り組む学校を支援することで、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践を図ることができた。
- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、現代的課題や同和問題を取り上げた講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行い、参加者は人権教育、啓発に係る事業実施上の課題克服について、積極的に研究協議を行うことができた。
- 京都府特別支援教育の拠点である「京都府スーパーサポートセンター」では、専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校の校内研修への講師派遣、府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもへの就学前の教育相談や補聴器の検査など、発達障害を含む障害のある子ども一人一人への支援を充実している。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、京都ジョブパークはあとふるコーナーや労働局などの関係機関と連携して職業実習先の開拓、就労に関する生徒、保護者、教員を対象としたセミナーの開催を行っている。これらの取組を行うことにより、京都ジョブパークはあとふるコーナーから紹介を受けた企業への内定件数が増えた。
- 小中学校の通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図るため、非常勤講師を配置している。また、府立高校に在籍する発達障害がある生徒への支援体制の整備のため、特別支援教育支援員を配置している。
- 体験授業や交流活動などにより、子どもが入学後に落ち着いて学校生活が送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 小中学校における仕事などに関する体験活動を通じて、児童生徒の望ましい職業観・勤労観、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にすることを育成することにつながった。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において、これまで5年間の育成プログラムを展開し、全国大会で優勝並びに国際大会に出場するなど優秀な成績を収めている。

#### 【課題】

- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権に関する知的理解を深めるとともに、人権感覚を高めるための人権学習を工夫・改善することや、人権学習に係る指導力向上に向けた教職員研修の更なる充実が必要である。
- 府民が生涯のあらゆる機会や場を通して人権についての学習を効果的に進めるため、市町と連携して取組を進めるNPOや社会教育施設の指定管理者も人権教育指導者研修会の参加対象に含める必要がある。

- 障害のある子ども一人一人の状況に応じた指導を行うため、校内での支援体制を更に整備する必要がある。また、一貫した支援の充実のため、校種間の連携を更に進めていく必要がある。
- 特別支援学校における職業教育に関しては、時代の変化に対応した新たな教育内容の導入や職業学科の設置などにより、30%を上回る就職率を維持していく必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 都道府県の競技スポーツ振興の尺度であり、国際舞台での活躍の基盤に位置付けている国体において8位以内入賞を果たすため、ジュニア選手の発掘・育成の手法を確立するとともに、有望な成年選手の確保に努めるなど、競技力強化体制を充実させる必要がある。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 学校は特色だけでなく、魅力が必要であり、子どもが行きたい、親も行かせたいと思う学校にしていく必要がある。
- 人権教育は法改正を受けて、まさに転換期であり、各法の目的をしっかりとらえて、人権教育を進めていくという認識が大切である。
- 一人一人の個性を尊重し、その能力や可能性を伸ばすためには、長所を見つけ、伸ばしていくことが大切である。
- 特別支援学校生徒の就職率が基準値から約10ポイント上がっていることは、生徒の社会参加や自立に向けて、この間の取組の成果であり、今後も更に推進することが重要である。
- 井手町に新設予定の特別支援学校も、自立参加や地域との交流を重点的に取り組む必要がある。
- 保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校という接続・連携に関する取組の成果が現れている一方で、新たな教育課題として、いわゆる9歳の壁、10歳の壁が出てきている。この問題への対応が必要と考える。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中学校:50% 高校:75%	中:34.3% 高:67.2%
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人

■主な取組実績

取組名	規律ある行いを実践する教育推進事業（いじめ防止対策推進事業）
取組実績	○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究指定校を8校指定し、実践研究を推進するとともに、指導案と年間指導計画を作成
担当課	学校教育課

取組名	主権者としての高校生育成支援事業
取組実績	○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施 ▶実施状況 28年度：全校
担当課	高校教育課

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）
取組実績	○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置 ○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施 ▶実施状況 28年度：出前先 662校 ○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課

取組名	環境教育の推進
取組実績	○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校1校で実施 ○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	情報教育の推進
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
担当課	学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	英語教育人材育成強化事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</li> <li>○府内の英語教育強化地域拠点において、公立学校の実態に即したカリキュラムの開発や一貫性のある指導評価についての研究開発を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶強化地域拠点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市：小・中・高等学校各1校</li> <li>・南丹市：小学校2校、中・高等学校各1校</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○教員の英語力を向上させるため、TOEIC受験による英語力把握、研修機関による集中セミナーを実施</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶補助実施実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：エディンバラ語学研修補助事業 30名</li> <li>オーストラリア語学研修補助事業 40名</li> <li>海外短期留学チャレンジ補助事業 33名</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4ヶ月）の留学をオーストラリア等3ヶ国で実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：11名</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語指導助手配置状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：38名</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度：23校、参加生徒数 3,566人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課



## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 「法やルールに関する教育」実践事例集を全教職員に配布するとともに、研究指定校の公開授業や府総合教育センターでの講座の実施によって、「法やルールに関する教育」の考え方や進め方が徐々に浸透してきている。
- 全府立高校において、模擬選挙や模擬議会、議会傍聴により、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 授業改善に役立てるためのポータルサイトである「情報ナビ」を活用し、教材の効率的な収集を推進し、授業改善に役立てることができた。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 各府立高校では、京都環境フェスティバルへの参加や学校独自の取組により高校生の環境保全に関する意識の向上が図られ、学校付近の清掃や小中学生への意識啓発活動、水・植物の調査研究活動が府や国の表彰を受けるなど、高く評価されている。
- 海外語学研修や海外留学を通して、語学研修だけではなく、現地で演劇やスポーツの指導を受けるなど、府立高校生が将来の夢の実現に向けてチャレンジすることができた。また、現地で府立高校海外サテライト校設置事業の試行で留学した府立高校生は現地で有意義な時間を過ごし、大きく成長した様子が見られている。

### 【課 題】

- 選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、生徒が主権者として自らの判断で自らの権利を行使することができるよう、主権者教育を学校の教育活動全体の中に位置付けて一層推進する必要がある。
- ICT活用や情報モラルに係る教員研修など、情報教育の指導力を向上させる取組を推進する必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組を推進する必要がある。
- 訪日外国人との交流については、今後も府立高校での受入を促進するなど、子どもが外国人と積極的にふれあい、多様な文化を理解するための取組を推進する必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」は高いと感じる。公共の精神や地域貢献の心はとても大切であり、評価できる。
- 例えば災害が起こった時に、自発的にボランティア活動等に子どもたちが参加しているが、この点はもっと評価されるべきである。
- 主権者教育は、特に政治的中立性に配慮して教えることが大切である。
- 高度情報化社会に向けて、子どもたちがトラブルに巻き込まれないように、情報教育については今後しっかり取り組んでいくべきである。
- 部活動を頑張っている生徒はなかなか留学することができないので、今後も各学校での受入を推進するなどの工夫が必要である。

